

13. 環境学研究科

I	環境学研究科の研究目的と特徴	・ ・ ・ ・ 13- 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ 13- 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ 13- 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ 13- 9
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ 13-11

I 環境学研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

本研究科では、名古屋大学の研究目的「真理を探究し、世界屈指の知的成果の創成によって、人々の幸福に貢献する」の下に、研究目的を「環境学の分野における深い学識と卓越した能力の追求を通して文化の進展に寄与する」と定め、次の基本方針を立てている。

- (1) 環境にかかわる領域型の専門分野研究の深化を目指す。
- (2) 専門分野研究の成果を俯瞰的視点から統合する連携研究を意識的に追求し、多面的・学際的な研究交流と環境研究の総合化を推進する。

2. 目標と方針

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

- (1) 大学の中期目標・中期計画（〈K13: 質の高い学術成果を社会に発信する〉）に対応した方針や取組

自然環境・人工環境・人間環境を基軸にした環境研究を推進する。(専門分野) (環境学研究科の中期計画 K22)

- (2) 大学の中期目標・中期計画（〈K10: 中核的な研究拠点を形成する〉〈K12: 共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる〉）に対応した方針や取組

水・エネルギー・人口など持続性の基本要素について、地球の環境バランスを崩す現象の科学的解明、そのバランスを回復する技術や政策の開発、社会的合意形成に基づくそれらの実践という一連のプロセスの研究を進める。(持続性学) (環境学研究科の中期計画 K17、K20)

- (3) 大学の中期目標・中期計画（〈K12: 共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる〉、〈K13: 質の高い学術成果を社会に発信する〉）に対応した方針や取組

人類社会を脅かす自然災害や人為災害について、それらの機構を解明し、社会基盤・施設といったハードインフラと家族・コミュニティといったソフトインフラの脆弱性の克服という観点に立って、安全に安心して生活できる社会環境システムの構築の道筋を示す。(安全・安心学) (環境学研究科の中期計画 K21、K22)

- (4) 大学の中期目標・中期計画（〈K18: グローバルな視点で学術活動・国際協力を進める〉、〈K19: 留学生・外国人研究者向け学内文書の日英併記化等により、業務運営における国際化を進める〉）に対応した方針や取組 研究環境の整備に努め、環境学の国際的な研究拠点としての機能を充実する。

(環境学研究科の中期計画 K33、K34、K35、K36)

3. 研究科の特徴

本研究科は、惑星としての地球とその表層の大気・水圏の性状・動態・変化を探究する「地球環境科学」(理学系)、都市の社会基盤、建築物などの人工環境を創造し、水・緑・土壌などの自然環境との調和を図る「都市環境学」(工学系)、人間行動とそれを取り巻く社会環境との関連を考究し、環境政策を提言する「社会環境学」(人文社会科学系)の三つの専門分野を研究の縦糸とし、それぞれに対応する地球環境科学専攻、都市環境学専攻、社会環境学専攻の3専攻を置いている。同時に、専攻を横断する「持続性学」と「安全・安心学」の二つの連携研究プログラムを横糸として、環境研究の深化と総合化とを進めている。附属研究施設である地震火山研究センターのほか、平成24年1月には学内共同教育研究施設として減災連携研究センターを中心となって設置し、安全・安心学のさらなる発展のための仕組みを整えた。さらに平成26年4月には、交通・都市国際研究センターを発展的に改組

名古屋大学環境学研究科

し、持続的共発展教育研究センターを設置した。理学、工学、及び人文社会科学という環境学を支えるディシプリンを担う縦型の研究を推進するとともに、持続性学と安全・安心学を2本の太い梁とする横断的な環境学研究を展開する構造を備え、環境学を支える広範な学術分野が一つの研究科を形成し、地球水循環研究センター、年代測定総合研究センター(この2センターは平成27年10月に宇宙地球環境研究所に統合)、博物館、減災連携研究センター他と協力して文理連携で研究を推進している点が大きな特徴である。

[想定する関係者とその期待]

本研究科の最大の特徴は、環境に関する領域研究とともに、「持続性学」と「安全・安心学」という連携研究を推進している点にある。想定される関係者は、領域研究に関わる個別学問分野に加え、環境問題に関する学際的分野の学生や研究者、環境対策・地域計画などに携わる国際組織・政府・自治体・企業・NPO/NGO等の政策立案者や実務担当者、一般市民などであり、領域研究における専門学理の深化のみならず、既存領域を横断した新しい学理の構築や、実際の環境問題を解決するための知見と方法論の提示が期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 I - 1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

【特色ある研究等の推進】

本研究科の目的は、各研究領域における学問の深化を基本としている。この中には、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の報告書に引用された研究も複数あり、国際社会への学術的貢献が意識されている。一方で、日本国内の環境問題・環境政策・地域計画などの学術研究も重視し、社会・文化・政治状況に関する学問的考察も継続している。また、日本と海外での研究蓄積を踏まえ、双方の研究交流を促進し、環境問題に関する研究拠点を形成することを目指して、地球温暖化と水循環、経済発展と水資源、都市と交通の持続的発展などをテーマに国際会議を開催している。

また、本研究科の教員は、ローマクラブの会員あるいは国際連合気候変動枠組条約 (United Nations Framework Convention on Climate Change/UNFCCC) の締結国会議 (COP) の日本政府代表団の実質的アドバイザーとして、環境問題解決に向けた国際的貢献を積極的に推進している。なお平成 27 年度には、本研究科が主導して名古屋大学を UNFCCC 会合への NGO オブザーバー団体に登録し、今後本学が UNFCCC 交渉への貢献を効率的に推進する体制を整えた。また、本研究科の教員は、国内でも環境関係の行政や政策に関わる中央・地方政府の各種委員会委員や環境 NGO アドバイザーなどとして活動している。

【拠点形成】

従来分断されてきた診断型 (理学など) と治療型 (工学・農学など) の学問をつなぐ環境学 (持続性学) の拠点形成を目指して、グローバル COE プログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」が、環境学研究科と生命農学研究科生物圏資源学専攻により平成 21 年度から平成 25 年度まで実施された。さらに、このグローバル COE プログラムの活動を引き継ぐ拠点として、「持続的共発展教育研究センター」が平成 26 年 4 月に研究科内の附属センターとして設置され、その中に診断から治療までを現場で一貫して扱う臨床環境学を推進する「臨床環境学コンサルティングファーム部門」が発足した。

また、平成 26 年 9 月の御嶽山の噴火を踏まえ、文部科学省が追加募集した「地域防災対策支援研究プロジェクト」に、本研究科から応募した研究課題「臨床環境学の手法を応用した火山防災における課題解決法の開発」が、国内で唯一採択された。附属施設である「地震火山研究センター」と「持続的共発展教育研究センター」の連携のもと、岐阜県危機管理部防災課の協力を得て御嶽山・焼岳・白山地域を対象に平成 27 年度より 3 年計画で実施されている。

【学際的研究の促進】

本研究科では、地球環境科学、都市環境学、社会環境学の 3 専攻により、科学的な実態解明、対策技術の開発、環境政策の立案と合意形成という、環境問題の解決に不可欠な 3 つの要素を網羅している。この特徴を生かして、本研究科が中心となり提案したグローバル COE プログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」が平成 21 年度に採択され 25 年度まで実施された。本プログラムは、従来分断されてきた診断型と治療型の学問をつなぐ環境学 (持続性学) の拠点形成を目指すもので、環境学に関連する分野で採択された文理連携型プログラムは、これのみである。平

名古屋大学環境学研究科 分析項目 I

成 22 年度には「統合環境学特別コース（博士後期課程）」を設置し、基礎環境学講究と臨床環境学研修などを通じて、多分野の教員・大学院生が課題やフィールドを共有して国際的かつ横断的な研究を展開した。なお、本プログラムは、平成 26 年度の事後評価で 4 段階中最高位の評価を得た。

さらに、このグローバル COE プログラムの活動を引き継ぐ拠点として、「持続的共発展教育研究センター」が平成 26 年 4 月に研究科内の附属センターとして設置され、その中に診断から治療までを現場で一貫して扱う「臨床環境学コンサルティングファーム」部門が発足した。

【国際連携】

交流実績に基づき新たな海外の大学や研究機関との学術交流協定の締結と共同プログラムを推進したほか、持続的共発展教育研究センターでは、国際研究プログラムである「Future Earth」の動きに対応した研究展開、臨床環境学の方法論に基づく研究が進められた。また、外国人教員を客員教員として招聘したほか、若手海外派遣、特別研究期間、研究科長裁量経費等を活用した若手研究者の海外派遣、さらにはラオス、中国、モンゴル等のアジア地域で教育と研究体制の整備を行った。

【産学連携】

平成 26 年 4 月に発足した「持続的共発展教育研究センター」の「臨床環境学コンサルティングファーム部門」及び平成 27 年度に設置された「洋上風力発電事業と地域の共発展寄附講座」を中心に企業との連携が強化された。

【地域連携】

平成 26 年 4 月の持続的共発展教育研究センター設置に際し、臨床環境学コンサルティングファーム部門を設け、地域自治体、企業、NPO などからの持続可能な地域づくりに関するワンストップ相談窓口として連携事業を実施している。平成 26-27 年度の 2 年間で 16 件の連携事業を実施したほか、市民参加型の地域づくりと課題解決に貢献している。

このほか、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会、地震調査委員会等への観測・研究成果の提供を通じ、全国レベルの地震や火山防災・減災に、また地震については愛知県防災会議を通じた防災力向上、火山に関しては岐阜県防災会議・長野県防災会議等を通じて両地域の火山防災に貢献している。

【研究実施体制】

平成 21 年度から平成 25 年度まで実施されたグローバル COE プログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」の後継拠点としての「持続的共発展教育研究センター」が平成 26 年 4 月に研究科の附属センターとして設置され、教育・研究・社会連携の 3 つの活動を推進している。またその中に、診断から治療までを現場で一貫して扱う臨床環境学を推進する「臨床環境学コンサルティングファーム部門」も発足した。

観点 I - 1 - ② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

【研究成果の状況】

研究科の教員による平成 22 年度から 27 年度までの 6 年間の論文と著書による研究成果の発表数は 2,695 件を数え、これは専任教員一人当たり約 24 件（年間 4 件）となる。このうち査読付き論文（招待論文を含む）は、1,520 件で一人当たり 13 件強（年間 2 件強）であった【資料 I - 1 - ② - 1 参照】。

【資料 I - 1 - ② - 1】論文・著書による研究成果の発表数

	H22		H23		H24		H25		H26		H27		合計		
	総数	査読付論文	総数	査読付論文											
論文・著書	617	348	578	293	419	205	449	265	372	227	260	182	2,695	1,520	
専任教員数	119		118		108		108		110		111		674		
教員1人当たり	5.2	2.9	4.9	2.5	3.9	1.9	4.2	2.5	3.4	2.1	2.1	1.5	4.0	2.3	
												H22-27合計		23.6	13.3

※査読付論文は招待論文を含む。

H22-27合計

出典:教員データベース

学術論文の約 5 割（地球環境科学専攻は約 8 割）は国際社会への学術的貢献を意識して英語で執筆されている一方、国内の環境問題・環境政策・地域計画などの学術研究も重視し、日本の社会・文化・政治状況に関する学問的考察と日本語での論文発表も継続している【資料 1 - 1 - ② - 2 参照】。

【資料 I - 1 - ② - 2】論文数と英語で執筆された割合



出典:教員データベース

【会議開催】

日本と海外での研究蓄積を踏まえ、双方の研究交流促進と環境問題に関する研究拠点の形成を目指して、地球温暖化と水循環、経済発展と水資源、都市と交通の持続的発展などをテーマに、平成 22 - 27 年度までの 6 年間で計 24 回の国際会議が本研究科の主催・共催で開催された【資料 I - 1 - ② - 3 参照】。

【資料 I - 1 - ② - 3】研究科が主催・共催した国際会議

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
回数	5	3	2	5	5	4	24

出典:環境学研究科調べ

【研究員数】

大型研究等の推進を目的に専任教員以外で研究に従事している者の数は、平成 27 年 11 月現在で 32 名（常勤 7 人、非常勤 25 人）である。

名古屋大学環境学研究科 分析項目 I

観点 I - 1 - ③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など）

【研究資金の状況】

科研費の6年間の取得総額は2,412百万円、競争的研究資金を含む受託研究費・共同研究費と寄附金の合計は3,430百万円であり、これらを合わせた外部研究資金は、5,842百万円（グローバルCOEプログラム及び科学技術戦略推進費を含めると6,589百万円）となる。これは研究科専任教員一人あたり年間870万円（980万円）に達する【資料 I - 1 - ③ - 1 参照】。なお、科研費の採択率は6年間で平均すると一人あたり年間1.3件強、金額は一人あたり年間360万円である【資料 I - 1 - ③ - 2 参照】。

【資料 I - 1 - ③ - 1】タイプ別外部資金獲得状況 （金額単位：百万円）

タイプ	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
科研費	334	316	393	423	517	429	2,412
受託・共同研究費	628	632	407	499	375	453	2,994
寄附金	88	87	73	52	57	79	436
小計(A)	1,050	1,035	873	974	949	961	5,842
グローバルCOEプログラム	127	114	118	118	—	—	477
国際環境人材育成プログラム (科学技術戦略推進費)	99	83	88	—	—	—	270
合計(B)	1,276	1,232	1,079	1,092	949	961	6,589
(参考)専任教員数(C)	119	118	108	108	110	111	112
教員一人あたり金額(A/C)	8.8	8.8	8.1	9.0	8.6	8.7	52.0(年間)8.7百万円
教員一人あたり金額(B/C)	10.7	10.4	10.0	10.1	8.6	8.7	58.7(年間)9.8百万円

※教員数の合計は平均教員数

出典：環境学研究科調べ

【資料 I - 1 - ③ - 2】科研費採択状況 （金額単位：百万円）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
受入件数	138	146	138	151	168	160	901
教員一人あたり件数	1.16	1.24	1.28	1.40	1.53	1.44	1.34
教員一人あたり金額	2.8	2.7	3.6	3.9	4.7	3.9	3.6

出典：環境学研究科調べ

観点 I - 1 - ④ 研究推進方策とその効果

【人事方策等】

専攻長会議メンバーによる定員運用委員会で長期的な定員運用計画を議論すると共に、個々の人事案件を開始する際に確認を行い、理学・工学・人文社会科学の教育・研究者を結集し既存領域の枠組みを超えた学理としての「環境学」の構築に向けた教員組織の構築が進展している。また、本学の女性 PI 採用制度による准教授1名も含め女性教員の積極的採用に努めた結果、女性教員の比率は、平成22年度の5.9%から平成27年度は10.8%と倍増した【資料 I - 1 - ④参照】。

【資料 I-1-④】女性教員数

(各年度5月1日現在)

区分/年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教授	0	1	1	1	1	1
准教授・講師	4	4	4	4	5	5
助教	3	3	4	4	4	6
総計	7	8	9	9	10	12
教員総数	119	118	108	108	110	111
教員総数に占める女性教員の割合	5.9%	6.8%	8.3%	8.3%	9.1%	10.8%

出典:環境学研究科調べ

【研究支援・管理体制】

事務部に研究支援係を配置して競争的資金の情報を構成員に提供したほか、大型研究費獲得申請に向けた研究計画に対して研究科長裁量経費による支援を行った。

【研究環境・施設設備】

環境共用館（旧地球水循環研究センター棟）の機能改修に伴い、全学に分散していた地球環境科学専攻大気水圏科学系教員の環境共用館への集約がなされ、教員及び学生間の交流が促進された。

【情報発信】

- ① マスメディア、行政、大学研究者による地震防災懇話会の開催
- ② 減災連携研究センターと連携した名古屋大学防災アカデミー等の講演会開催
- ③ 我が国最大の環境オープン・カレッジ「なごや環境大学」の企画、運営他
- ④ 愛知学長懇話会コーディネート科目「持続可能な開発のための教育（ESD）」で連続講座を開催
- ⑤ 広報誌『環 KWAN』の発刊

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科が中心となり提案したグローバル COE プログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」が平成 21 年度から 25 年度まで実施され、事後評価では 4 段階中最高位の評価を得た。さらに、このグローバル COE プログラムの活動を引き継ぐ拠点として、「持続的共発展教育研究センター」が平成 26 年 4 月に研究科内の附属センターとして設置され、その中に診断から治療までを現場で一貫して扱う臨床環境学を推進する「臨床環境学コンサルティングファーム部門」が発足し、教育・研究・社会連携の 3 つの活動が積極的に推進されるに至っている。

学術研究も、専門分野を横断する連携研究やその成果の外部発信が進められており、平成 22 年度から 27 年度までの 6 年間で、論文と著書による研究成果の発表数は一人当たり約 24 件（年間 4 件）となる【資料 I-1-②-1 参照、p. 5】。外部研究資金の獲得努力も継続され一人 1 年当たり平均 870 万円の実績があった【資料 I-1-③-1 参照、p. 6】。したがって、観点 I-1 において、観点 I-1-①、②、③に記した各観点による分析結果から、期待される水準を上回るとする。

観点 I-2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点到に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点到に係る状況)

該当しない。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－１ 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

【外部評価・受賞】

平成25年度に実施した外部評価では、「構成員のポテンシャルを相乗的に活かす工夫を行い、環境学という新しい学理を真摯に追及している。個別学問分野における深堀と分野をつなぐ連携が同時に図られ、言わば名古屋大学独自の環境学に昇華する努力がなされている。（中略）体系化を目指す中間的成果を世に問うていることにも好感が持てる。」と、本研究科の特徴である領域研究と連携研究の相互補完的な取り組み、さらにその中で生まれた実績が高く評価された。

なお、平成22年から27年度までの受賞数は計201件（教員74件、学生127件）であった【資料Ⅱ－1－1参照】。

【資料Ⅱ－1－1】受賞数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
教員	10	10	10	13	11	20	74
学生	17	21	18	23	21	27	127
合計	27	31	28	36	32	47	201

出典：環境学研究科調べ

【定量的分析】

研究科の専任教員による6年間の論文と著書による研究成果の発表数は2,695件を数え、これは一人当たり23.6件（年間4件）となる。このうち査読付き論文（招待論文を含む）は1,520件で一人当たり約13件（年間2件強）であった。【資料Ⅱ－1－②－1参照、p.5】。

【研究業績説明書】

本研究科では、領域研究と連携研究が相互に排他的ではなく、3専攻（①地球環境科学・②都市環境学・③社会環境学）における専門分野の深化と蓄積の上に、それらが二つの連携研究プログラム（④持続性学と安全・安心学）に結集されている。業績の詳細は、観点Ⅱ－1－① 研究実施状況を参照されたい。

また、特筆すべき研究として別途研究業績説明書において提出した研究科の関係業績は23件あり、うち11件がSSと判定されている【資料Ⅱ－1－2】。

【資料Ⅱ－1－2】研究業績説明書においてSSと判定した業績

・該当業績名

①学術面

ヒマラヤにおける氷河変動の研究、意思決定を支える脳と身体の機能的評価、粉体衝突によるソフトマター物理と地球惑星科学の融合、測地学的手法に基づく地球内部構造とプレート間の相互作用に関する研究、都市における革新的交通渋滞緩和政策に関する研究、セメント系材料の水に起因する体積変化の研究

②社会、経済、文化面

臨床環境学の提唱と実践の試み、クオリティオブライフ（QOL）とインフラ維持費用の評価に基づく都市の計画的縮退（スマート・シュリンク）に関する理論とその実装、納豆の起源の解明、活断層および自然災害研究に基づく防災の方向性に関する提言、克災（災害を克服する）

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

平成 25 年度に実施した外部評価では、本研究科の特徴である領域研究と連携研究の相互補完的な取り組み、さらにその中で生まれた実績が高く評価された。

研究成果も着実に挙がり、研究科が目的とする世界に誇れる水準の研究も数多く発表された。例えば、地球温暖化に関する IPCC 第 5 次報告書に貢献した科学的成果、最高位の評価を得たグローバル COE プログラムの成果、日本やアジアの環境政策や技術支援に貢献する成果を含む学際的な取り組みなど、高い学術レベルのもと環境学の分野に重要な知見を提供するとともに、社会の発展にも大きく貢献した。平成 22-27 年度の 6 年間の専任教員一人当たりの学術論文・著書発表件数は約 24 件に達し【資料 I-1-②-1 参照、p. 5】、第一期中期目標期間終了時点の発表件数 10 件強を大きく上回った。したがって、観点Ⅱ-1 に記した各観点の分析結果から、期待される水準を上回るとする。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第一期中期目標期間終了時点までは、本研究科では、地球環境科学専攻、都市環境学専攻、社会環境学専攻の3専攻を縦糸に、専攻を横断する「持続性学」と「安全・安心学」の二つの連携研究プログラムを横糸として、環境研究の深化と総合化が進められた。

第二期では本研究科が中心となり提案したグローバルCOEプログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」が平成21年度に採択され25年度まで実施された。本プログラムは、従来分断されてきた診断型と治療型の学問をつなぐ環境学（持続性学）の拠点形成を目指すもので、平成22年度には「統合環境学特別コース（博士後期課程）」を設置し、基礎環境学講究と臨床環境学研修などを通じて、多分野の教員・大学院生がテーマやフィールドを共有して国際的かつ横断的な研究が展開され、平成26年度に行われた事後評価で4段階中最高位の評価を得た。

さらに、このグローバルCOEプログラムの活動を引き継ぐ拠点として、「持続的共生教育研究センター」が平成26年4月に附属センターとして設置され、その中に臨床環境学を推進する「臨床環境学コンサルティングファーム部門」が発足した。

学術研究に関しても、専任教員一人当たりの学術論文・著書発表件数は平成22年から27年度までの6年間では約24件に達し【資料Ⅰ-1-②-1参照、p.5】、第一期中期目標期間終了時点の発表件数10件強を大きく上回った。外部研究資金の獲得も一人1年当たり平均850万円の実績があり【資料Ⅰ-1-③-1参照、p.6】、第一期中期目標期間終了時点での490万円に対して55%以上増加した。

このように、文理連携の枠組みが一段と強化されるとともに、個々の研究分野での成果も顕著となり、観点Ⅰ-1-①は、「期待される水準を上回る」となった。

したがって、第一期と比べて質が向上するに至った。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【重要な質の向上／質の変化があった事項】

本研究科の縦糸を成す3専攻からは、IPCC報告書の誤りに端を発し国際的に大きな関心が寄せられた「ヒマラヤにおける氷河変動」を現地観測と数値観測から明らかにした研究、多くの学会賞を受賞し専門誌やマスコミにも大きく取り上げられた「納豆の起源」の出版、文部科学大臣表彰に至った「ソフトマター物理と地球惑星科学の融合」、「セメント系材料の水に起因する体積変化の研究」など計7件が研究業績SSと判定された。

一方、横糸である連携研究プログラムのうち「持続性学」からは、ローマクラブの正会員選出に至った「クオリティオブライフ（QOL）とインフラ維持費用の評価に基づく都市の計画的縮退（スマート・シュリンク）に関する理論とその実装」、最高位の事後評価を得た「臨床環境学の提唱と実践の試み」の2件が、また「安全・安心学」からは、原発安全審査と防災対策の現状を分析し社会的提言を行い社会に大きなインパクトを与えた「活断層および自然災害研究に基づく防災の方向性に関する提言」、大規模地震被害軽減のため防災・減災研究の社会実装を実現する活動戦略をまとめた「克災（災害を克服する）」の2件が、SSと判定された。SSと判定された研究業績の数は計11件で、第一期の5件を大きく上回った【資料Ⅱ-1-2参照、p.9】。

また平成25年度の外部評価では、本研究科の特徴である領域研究と連携研究の相互補完的な取り組みとその中で生まれた実績が高く評価された。

平成22-27年度の6年間の専任教員一人当たりの学術論文・著書発表件数は約24件に達し、第一期中期目標期間終了時点の発表件数10件強を大きく上回った【資料Ⅰ-1-②-1参照、p.5】。

上記の結果のもと、観点Ⅱ－１は、「期待される水準を上回る」となった。
したがって、第一期と比べて質が向上するに至った。